

# 在宅医療現場における多職種連携ニーズに関する調査への協力依頼

日本看護協会  
井本寛子



生きるを、ともに、つくる。  
公益社団法人 日本看護協会



## ■ 研究代表者

東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科政策科学分野 教授 岡田就将

## ■ 調査の目的

在宅医療現場における多職種連携に関する課題の具体例を把握すること

※本年6月に閣議決定された規制改革実施計画(地域の在宅患者に対して最適なタイミングで必要な医療が提供できないため患者が不利益を被る具体的状況、医師、看護師が実際に果たしている役割や課題を調査する)を踏まえ実施される調査

## ■ 調査の対象

診療所の院長、訪問看護ステーションの管理者、保険薬局の管理者

## ■ 抽出方法 クラスタースAMPLING

1. 政府統計より算出した、二次医療圏ごとの「人口10万人あたりの訪問診療施設数」と「人口10万人あたりの訪問看護ステーション数」の四分位から以下の3つのクラスターを設定し、各クラスターの医療圏を抽出

- ① 在宅医療資源が少ない:「人口10万人あたりの訪問診療施設数25パーセンタイル値未満」かつ「人口10万人あたりの訪問看護ステーション数25パーセンタイル値未満」
- ② 在宅医療資源が中程度:「人口10万人あたりの訪問診療施設数25パーセンタイル値以上75パーセンタイル値未満」かつ「人口10万人あたりの訪問看護ステーション数25パーセンタイル値以上75パーセンタイル値未満」
- ③ 在宅医療資源が豊富:「人口10万人あたりの訪問診療施設数75パーセンタイル値以上」かつ「人口10万人あたりの訪問看護ステーション数75パーセンタイル値以上」

2. 抽出クラスターごとに医療圏(①41医療圏、②86医療圏、③40医療圏)を1/3無作為抽出

3. 抽出された医療圏(①12医療圏、②26医療圏、③12医療圏)にある、全ての

- ・ 一般診療所(9,862施設) ※南加賀医療圏(石川)(129)を除く
- ・ 訪問看護ステーション(1,749事業所) ※看護小規模多機能(18)、南加賀医療圏(石川)(22)を除く
- ・ 保険薬局(6,827施設) ※南加賀医療圏(石川)(108)を除く

を調査対象とする。



## ■ 調査実施期間

2024年3月4日～11日(大変短い期間となっております。現場の課題解決に必要な調査です。何卒ご協力をお願いします。)

## ■ 調査方法

郵送により調査票を配布し、オンラインにより回収する方法(Web調査)

## ■ 調査項目

- 施設・事業所の概要
- 加算等の届出状況
- 施設・事業所の従事者の状況
- サービス提供状況
- 施設・事業所の利用者の状況
- 連携している医療機関(病院・診療所)、訪問看護ステーション、保険薬局の数
- 夜間・早朝、休日での利用者の急変時の対応に関する取り決め
- 夜間・早朝、休日における薬剤の調達方法
- 連携に関する課題の具体例
- 連携している医療機関、保険薬局との情報共有の手段
- アドバンス・ケア・プランニングの利用者・患者(もしくは家族等)への浸透度
- 在宅医療における多職種連携に関する地域での事前の準備・調整の状況 等

## ■ 倫理的配慮

東京医科歯科大学統合教育機構倫理審査委員会の承認を受けて実施